

## 2 業務運営方針と重点取組事項

### 1 業務運営方針

第3次山形県総合発展計画（長期構想）に掲げた「置賜地域の発展方向」の実現に向け、短期アクションプランの推進を基本にしながら、3つの項目に重点を置いて取り組んでいく。合わせて東日本大震災の避難者への支援を着実に進めていく。

#### 【置賜地域の発展方向】

**伝統・文化が実を結び、人々が支え合い輝く、力強い産業が根を張る魅力ある「置賜」の創造**

江戸期、上杉鷹山公が農業振興、殖産興業、人材育成策を展開した置賜地域は、明治初期には織物業が隆盛を迎え、田園景観の中に自立した暮らしを営んできた。これらは現在、東北でも冠たる集積を持つ製造業や、高いブランド力を持つ米沢牛などの産業形成の素地となっている。また、人々には、城下町としての繁栄や最上川の舟運などによりもたらされた多様な文化や「義」を重んじる精神性、互助・福祉の心などが脈々と息づいている。

このような置賜の製造業が培ってきた技術・研究開発力の集積や産学官の強い連携、環境保全型農業への先進的な取組みなどを活かし、高い付加価値を生み出す景気変動の影響を受けにくい力強い産業群の形成を目指す。

また、子どもから高齢者まで、置賜のどこで暮らしていても安心し、生きがいを持って生活することができる地域の形成を目指すとともに、新しいかたちの協働や、新旧多様な文化活動を行う人々や団体の主体的活動が、地域に広がり、互いに輝き合う社会の形成を目指す。

### 2 重点取組事項

#### (1) 産業の高付加価値化の推進

円高や景気低迷など厳しい環境の中、情報通信機械関連に偏った下請・加工組立型から先進性のある景気変動に強い産業構造への転換を図るとともに、米中心の農業から収益性の高い園芸作物の産地化への転換や6次産業の推進に向けた取り組みを進めていく。

- ものづくり産業の競争力の強化
  - ・大学の研究シーズの活用や企業間のマッチングへの支援
  - ・有機EL、ロボット技術等地域のものづくり資源を活用した新事業創出等への支援
- 厚みのあるものづくり地域の形成
  - ・食品製造業の新商品開発や販路拡大に向けた支援、農業、バイオ化学や医療機器等新分野への参入支援
- 収益性の高い作物等の産地形成
  - ・おかひじき、啓翁桜、米沢牛などの生産振興、加工野菜の実証栽培
  - ・生産者と実需者のマッチングの推進、新規生産者の掘り起こし
- 6次産業化の推進
  - ・6次産業化推進体制の構築と意欲ある事業者等への支援

## (2) 広域連携の推進

景気低迷などを背景に地域間競争や行財政状況が厳しさを増す中、地域が持つ資源を活かし、総合力を発揮するため、広域的な観光受入態勢の整備や情報発信を進めるとともに、管内市町・県が連携した取り組みを促進する。

- 広域的な観光受入態勢の整備
  - ・「やまがた花回廊」等の誘客キャンペーンを通じた各地域の観光資源の充実と観光地域づくりの推進
  - ・観光ボランティアガイド等の人材育成や外国人観光客受入態勢の整備
- 地域が一体となった情報発信
  - ・「山形おきたま【愛】の武将隊」の活用等による官民一体となった観光情報の発信
  - ・関係機関が一体となった首都圏等における農産物キャンペーンや米沢牛PRキャンペーンの展開
- 管内市町・県が連携した取り組みの促進
  - ・幹線林道飯豊・桜枝岐線の開通を契機として飯豊町と連携した広域観光まちづくりの検討とモデル事業の展開
  - ・管内市町の広域連携の取り組みの促進

## (3) 環境先進地「置賜」の形成推進

原発事故によるエネルギー確保への不安など環境・資源面での制約が高まる中、置賜地域が有するポテンシャルを活かした再生可能エネルギー等の利活用を促進するとともに、各界の連携による低炭素社会形成に向けた取り組みを進めていく。

- 再生可能エネルギー等の利活用の促進
  - ・エネルギー需要の実態・次世代エネルギーの導入意向の調査・分析
  - ・再生可能エネルギー・代替エネルギー導入に係る調査・検討
- 低炭素社会形成に向けた取り組みの推進
  - ・将来における低炭素社会の形成を見据えた産学官金の連携による調査研究等

### □ 東日本大震災避難者への支援

- 避難者の孤立化を防ぐための交流会・情報交換会の開催
- 雇用基金を活用した避難者の雇用

# 置賜地域 短期アクションプラン 体系図

